様式第２号（第４条関係）

豊明市行政評価制度　「事務事業」評価票

一般事務事業	経常事務事業	建設事務事業

● 第５次行政改革大綱第１次アクションプランとの関連	
□ 有	
☑ 無	

１■事務事業の概要

１－１事務事業の名称	地域学習の推進事業							
１－２担当	部	教育部	課又は施設	生涯学習課	係	文化財保護係	評価票作成者	文化財保護担当係長　濵島英生

１－３総合計画における施策の体系	①節	教育文化 「個性ある文化と豊かな人間性を育むまちづくり」	③基本施策	文化財の保護	コード	4―1―3
			④単位施策(中)	文化財保護の担い手づくり	コード	4―1―3―2
	②項	生涯学習の推進	⑤単位施策(小)	地域学習の推進	コード	4―1―3―2―3
１－４事務事業の目的の精査	対象と対象の数	豊明市民	意図（対象を事務事業によってどのような状態にするのか）	市民が郷土への誇りと愛着を持つことができるよう環境を整備する。		
１－５事務事業の内容	郷土の特色や歴史を学習できるようにするため、市史編さん関係の史料を整備する。歴史や自然を題材とした講座を開催する。					

２■事務事業実施の状況

２－１事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み	社会状況等の事務事業がおかれる環境把握	市民ニーズの認識
平成18年度	市史総集編を市民と協同して発刊した。	都市化とともに民俗文化意識が薄れ、自然環境への影響が懸念される。	指定文化財をはじめ歴史や自然に対する関心が高まってきている。
平成19年度	「近世文書を読む」と題した講座を開催するなど、従前よりレベルアップを図った。	より多様で、よりレベルの高い講師を育成する必要がある。	豊明市の歴史や自然のみでなく、もう少し広い範囲の郷土史や自然に関心が拡がっている。
平成20年度	昨年に引き続き「近世文書を読む」を開催し、更なる向上を図った。	レベルの高い講師を、より多く育成する必要がある。	豊明市の歴史や自然のみでなく、もう少し広い範囲の郷土史や自然に関心が拡がっている。
平成21年度			
平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			

２－２総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名	前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明
	文化財講座の開催回数（回／年）	16（回／年）	20（回／年）	講座を通じて郷土の特色を把握し、民俗文化や自然環境の継承への意識を喚起する。

２－３成果指標に係る活動実績とコストの推移（アウトプット分析）	平成１８年度	平成１９年度	平成２０年度	平成２１年度	平成２２年度	平成２３年度	平成２４年度	平成２５年度	平成２６年度	平成２７年度
活動実績ａ（単位）	60（人）	55（人）	84（人）							
直接事業費ｂ（千円）	50	50	70							
人件費ｃ（千円）	141	141	144							
合計コストｄ(ｂ＋ｃ)（千円）	191	191	214							
単位コストｄ／ａ（千円）	1人当たり　3.2	1人当たり　3.5	1人当たり　2.5	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり

アウトプット実績（活動数値）の補足説明 →

活動実績：講座の受講者数
直接事業費：講師謝礼　７０千円
人件費：　144千円（9回×2.5ｈ×２人　3,200円／ｈ）

		平成１８年度	平成１９年度	平成２０年度	平成２１年度	平成２２年度	平成２３年度	平成２４年度	平成２５年度	平成２６年度	平成２７年度
２－４成果指標に対応する実績と達成度の推移	指標対応実績（回）	11	11	9							
	後期目標値に対する達成度（%）	55.0	55.0	45.0							

３■事務事業の自己評価結果

３－1　評価結果（アウトカム自己分析）		平成１８年度	平成１９年度	平成２０年度	平成２１年度	平成２２年度	平成２３年度	平成２４年度	平成２５年度	平成２６年度	平成２７年度
	単年度担当課評価	A	A	A							

● ４段階評価結果 A ： 上位目的である施策に貢献しているので継続する
B ： 事務事業の実施手法や環境（予算的・人的）に改善が必要
C ： 縮小等、事務事業としての見直しが必要
D ： 事務事業の廃止が相当

● 判断の基準 ①必要性（必要な事務事業であるか）
②公共性（公が実施する意味があるか）
③妥当性（ニーズに対して投入が適正か）
④効率性（結果に至る活動に無駄はないか）
⑤有効性（活動の結果が上位の目的に貢献しているか）
⑥市民満足度（事務事業が対象にしている市民を満足させているか）

３－２評価の内容		今後の環境変化を踏まえた課題認識	次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
	平成18年度	講師の後継者の育成	市史編さん資料の整理	指定文化財をはじめ歴史や自然に対する関心が高まってきている。
	平成19年度	郷土の歴史と自然を、次世代に伝える指導者を育成する必要がある。	市民が望む歴史講座、自然講座とは何かを知る方法を探す。	「近世門書を読む」と題した講座を開催するなど、従前よりレベルアップを図ったが、受講生が少数であったのはPR不足であったと思われる。
	平成20年度	郷土の歴史と自然を、次世代に伝える指導者を発掘・育成が必要である。	従前の講座にとらわれず、市民が興味を持つ講座を開催する。	講座の開催日数は減ったが、参加者は多くなったのでよかったと思う。また、「近世文書を読む」も市民に認知されたと思われる。
	平成21年度			
	平成22年度			
	平成23年度			
	平成24年度			
	平成25年度			
	平成26年度			
	平成27年度			

４■事務事業の総合評価結果

４－１総合評価の結果		結果	審査会による改善方向の指示
	平成18年度	A	継続して事業を進めること。
	平成19年度	A	歴民の連動活用、市史のテキスト活用等工夫され、事業を進めること。
	平成20年度	A	継続して事業を進めること。
	平成21年度		
	平成22年度		
	平成23年度		
	平成24年度		
	平成25年度		
	平成26年度		
	平成27年度		